

2013年2月20日

院内集会 エネルギー・環境「国民的議論」の意味

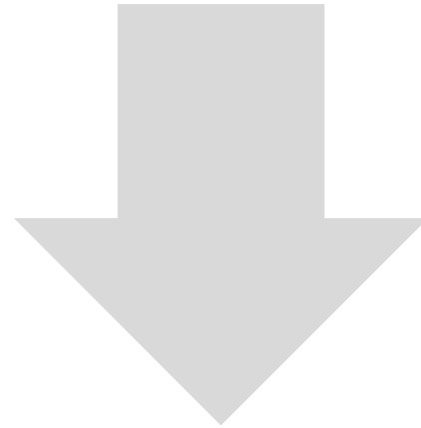
「国民的議論」に国民の声は 反映されたか

三上直之

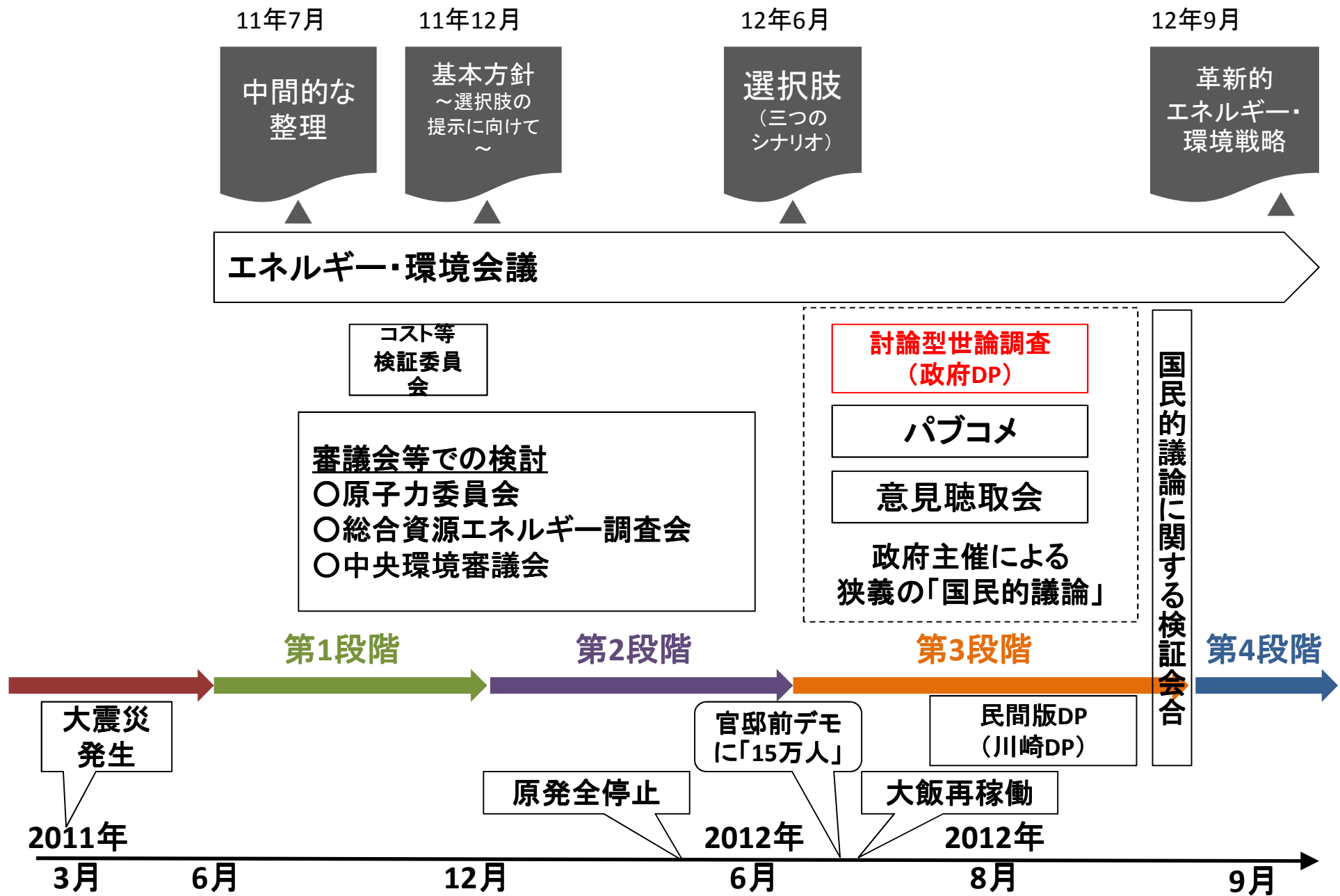
(北海道大学、科学技術コミュニケーション・社会学)

mikami@high.hokudai.ac.jp

「国民的議論」に国民の声は反映されたか



国民の声を反映すべく新たに導入された
討論型世論調査(DP)の
成果と課題は何か？



「国民的議論」の展開過程

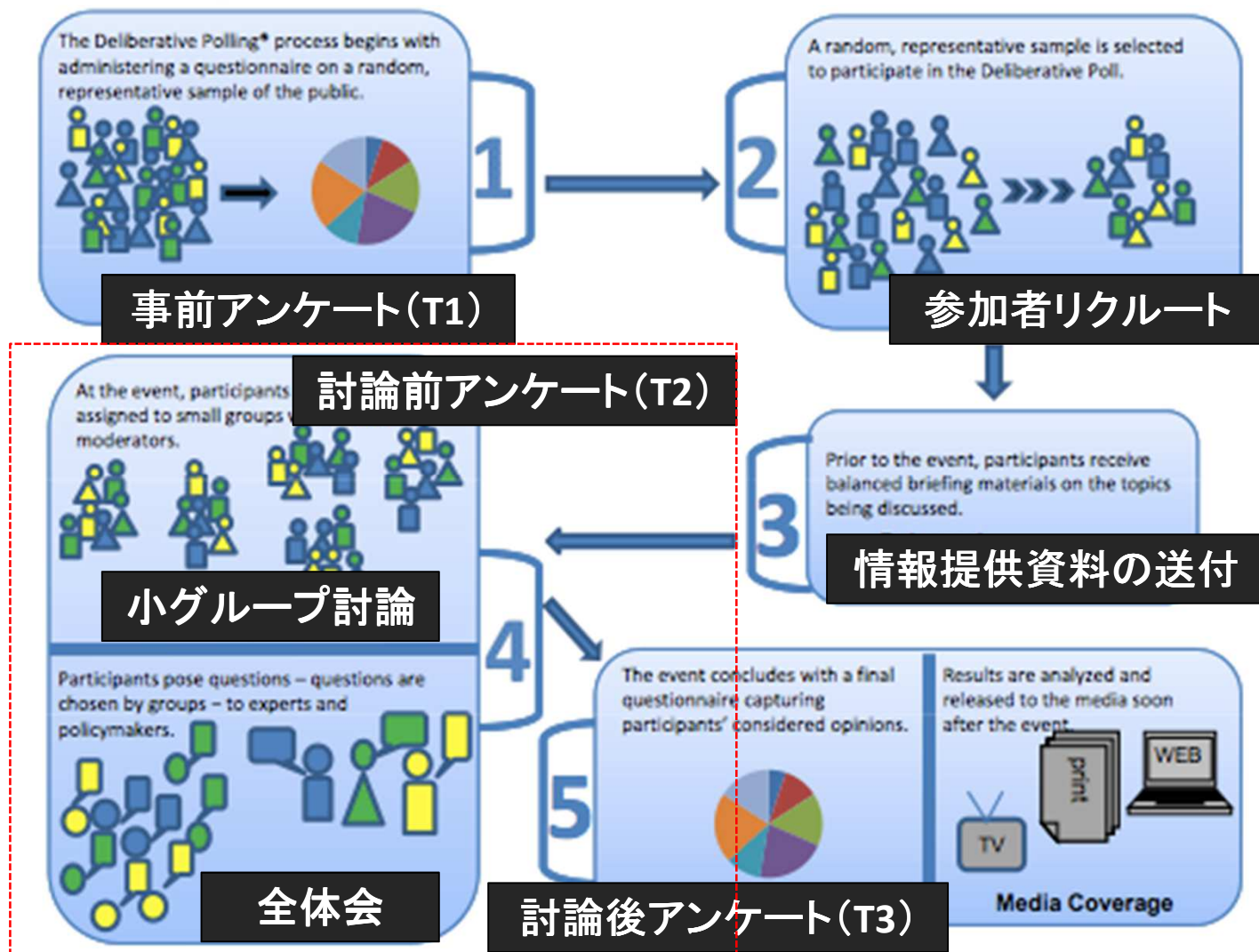
DPという新機軸

DP＝Deliberative Polling（討論型世論調査）

- 新たな市民参加の手法として、米国の政治学者、フィッシュキンらが1980年代に考案
- 欧米を中心に約20年にわたる活用の実績があり、日本でも2009～2011年の間に、5回の実施例
- ① 一般から無作為抽出した人たちを対象に世論調査（アンケート）を実施
- ② 回答者の中から希望者を数百人募り、一つの会場に集ってもらい、1～2日間にわたって議論
- ③ 議論の後に、再度同じ質問項目でアンケート
→多くの場合、参加者の意見は劇的に変化

DPのしくみ

出典: Stanford University Center for Deliberative Democracyのウェブサイトから



▲ 討論イベント=2012年8月4-5日、慶応義塾大学で

グループ討論の様子

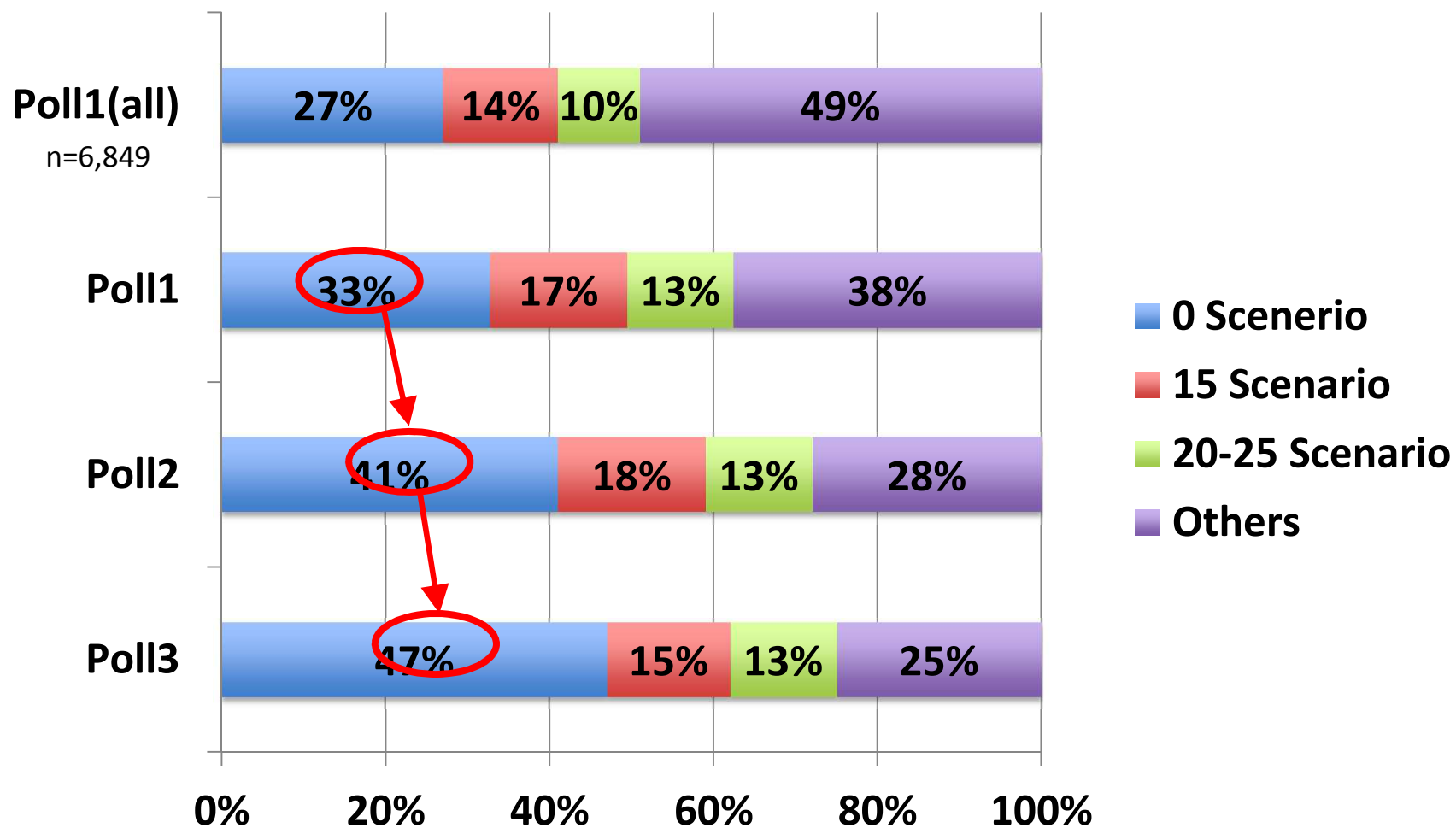


全体会の様子



今回のDPの結果と含意

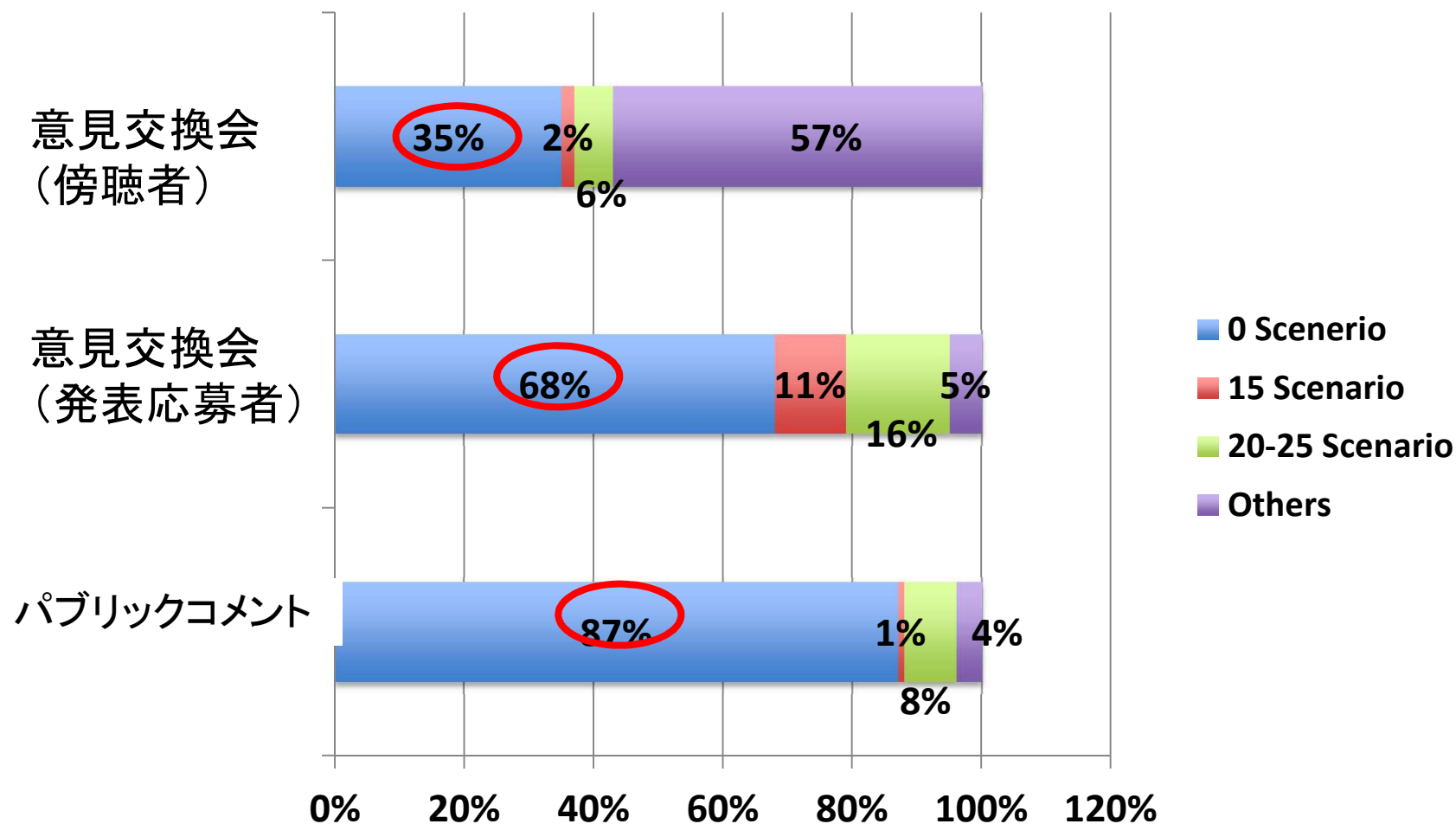
DP参加者の意見分布



参加者のシナリオ選択の割合 (n=285)

【参考】

意見交換会・パブコメなどでの意見分布



参加者のシナリオ選択の割合

「国民的議論」の含意

(検証のための専門家会合の検討結果から)

- 【含意1】過半の国民は原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有している
- 【含意2】ゼロにするスピード感、実現可能性については意見が分かれている、または定まっていない
- 【含意3】パブコメやデモなど、多くの国民が直接行動を起こしている背景には政府への不信と原発への不安がある

DPと「国民的議論」の成果・意義

- 強い関心を持つ層以外の人たちを含めて、国民の熟慮した上での意見を可視化
 - DPの効果：デモやパブコメ、意見聴取会に示された国民の不安・不信を、改めて直視させる契機に
- 議論の結果は、一定程度政策決定に活用
- メディアや国際社会にもインパクト
- DPを始めとする「ミニ・パブリックス」型（後述）の参加手法の活用可能性を提示

ミニ・パブリックス【mini-publics】

- 無作為抽出などで「社会の縮図」となる市民を集めて議論を行い、その結果を政策決定などに活用する、市民参加の方法
 - 参加者：十数人～数百人
 - 期間：1日～数日
- DPはその典型。他にも様々な方法がある
- 「サイレント・マジョリティ」の声の可視化へ
 - 「熟議デモクラシー」の実践の道筋として期待

色々なミニ・パブリックスの手法*

	日程	人数	発祥地・年	手法など
討論型世論調査 (DP)	1~3日	100 ~数百人	米国、1988年	討論の前後に同じ 内容のアンケート。 合意形成はせず
コンセンサス会議	3~8日	15人程度	デンマーク、 1987年	参加型TAの手法。 市民参加者が合意 文書を自ら起草
プラーヌクス・ ツェレ	4日	100人 以上	ドイツ、1973年	5人×5のグループ による徹底した討 議と投票、提案作 成
市民陪審	5日	20人前後	米国、1974年	証人からのヒアリン グと討議を踏まえ て、事実認定・勧告
市民討議会	1~4日	数十人	日本、2005年	小グループ討論と 報告書の作成・公 表。青年会議所を 通じて急速に普及

* 篠原一編『討議デモクラシーの挑戦:ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』(岩波書店、2012年)による

残された課題

～今後の「国民的議論」に向けて～

- ① 泥縄式・突貫工事的プロセスからの脱却
 - － アジェンダセッティング段階からの市民参加
 - － 手法選択や結果の活用方法に関する説明責任
 - － 情報資料のバランスや適切な専門家の確保
- ② DP的な手法と、ステークホルダープロセスとの関係
 - － 対立ではなく、相補的な関係の構築へ
- ③ 「国民的議論」と政策決定との接続のあり方
 - － All or nothingを越えた成熟したデザインを
- ④ 独立した恒常的運営主体の必要性
 - － 参考：欧州等の議会テクノロジーアセスメント機関